

ページ 2

Basic Information / 基本情報

To create an international city that is born from the local companies positive change!

Duration / 開催期間

説明：～年～月 から ～年～月まで

2015年8月8日～2016年7月30日

Staff / スタッフ

説明：青年会議所メンバーの参加人数

例：何人 ○○member

145名

Sponsors / 支援者

説明：青年会議所以外のメンバーがいる場合のみ記載してください

例：○○市ボランティア団体等

大田区、東京商工会議所大田支部、区内3法人会、(公社)東京都宅建協会
大田区支部、日本工学院専門学校等

Budget 予算

説明：ドルで表示してください。

例：1万円なら one hundred dollar

US\$2,750

Profit / Loss 利益/損失

説明：基金を集めること以外は、0にしてください

NONE

In Which UN MDG best fit (if Apply)? UN MDGs の該当項目 (もしあれば)

説明：

NONE

Who is benefited? 誰の為に?

説明：活動エリアに住み暮らす人々 人

大田区にある約 8500 社の企業で働く人々と大田区に住み暮らす人々約 102 万人、**区内在住の 2 万人の外国人と外国人留学生**

Objective 目的

説明：(例 1) 子ども対象の事業をベースにして、参加者とメンバーの意識を変革を促し、前向きな変化を創り出すため

JCI 東京は、アジアヘッドクォーター特区にも指定される大田区が、文化や価値観の違いにより衝突することなく、住み暮らす人々の能力や個性が、最大に発揮される環境を備えた国際都市となることを目的とする。

JCI 東京は、多様性を認める社会を作りあげるためには、まず、地域企業が世界人権宣言に基づき、普遍的価値の堅持に努めることが必要であると考え、自ら出来得る、「具体的な次の行動」を共有しなければならないと考える。

- ① 本事業は、大田区の地域の企業と在勤者と市民に対して、国際社会の一員であることを自覚させる。
- ② 自らが国際社会の構成員であるという自覚により、地域企業と在勤者と市民は、多様性を認める社会作りへ参画する。特に、アジアヘッドクォーター特区では地域社会に対して影響力の強い、地域企業が行う雇用や能力の評価の多様化を推進する。
- ③ 地域企業の社会的責任に基づく次なる行動を具体的に指し示すことで、実効性を担保する。
- ④ 地域企業の CSR 活動は、多様性を認める社会の実現を近づけ、その結果能動的市民を増やすことで、地域企業の国際的な経済活動にも好影響を与える。
- ⑤ JCI 東京は、地域企業の POSITIVE CHANGE により、ACTIVE CITIZEN を増やし、GLOBAL NETWORK を構築する。

※アジアヘッドクォーター特区とは・・・

東京都が、特区内に進出する外国企業に対し、税制優遇や規制緩和、財政・金融支援を行う。

東京都が、外国企業が特区内でスムーズにビジネスを展開し、従業員とその家族が安心して生活できるよう、英語でのワンストップ相談窓口を設け、ビジネスから生活に至るまでの支援を行う。

東京都は、多言語での情報発信や災害に強い高機能オフィスの提供、ビジ

ネス環境・生活環境の整備も進めている。

Overview 概要

説明：必ず結果と合致しているはず

JCI 東京と大田区の地域経済団体は、目的を達成するために、「国際交流拠点おおたを考える」の企画を、行政や教育機関と連携して、地域企業に対して下記を実施した。

2015 年

- ① JCI 東京は東京国際空港がある大田区を対象エリアとし、大田区委員会を本事業の主管とした。

※大田区は 2010 年に再国際空港化を果たした東京国際空港（羽田空港）がある。東京国際空港はアジア 2 位の利用者数（約 7500 万人）を誇るハブ空港であり、4 つの滑走路をもつ。

大田区の一部は国家戦略特区、アジアヘッドクォーター特区の指定を受けており、外国企業の進出についても、行政が税制面での優遇措置や法的規制緩和を行う地域である。

- ② **【機会の提供】**JCI 東京と地域経済団体は、「国際交流拠点 おおた を考える」プロジェクトを企画した。（参加者 100 人・SNS11000 ビュー）

(1) JCI 東京と地域経済団体は、大田区にある約 8500 社の企業で働く人々と大田区に住み暮らす人々約 102 万人の国際社会の構成員であるという意識の向上を目的として、「多様性を認める国際都市実現の可能性」について、専門家による分析に基づき、地域企業の経営者と在勤者と市民に対して講義を行う。

(2) JCI 東京と地域経済団体は、「多様性を認める国際都市の実現」のための、地域企業が行うべき具体的な次の行動を定めるため、地域企業の代表者と地域教育機関の代表者と JCI 東京のメンバーがディスカッションを開催する。

※ディスカッションの主なテーマを「多様性を認める国際都市となるための施策」と定めた。

(3) JCI 東京と地域経済団体は、企業の社会的責任における時代による変化を捉えるため、1996 年と 2010 年に「国際都市化」を目的として実施した事業の検証を CSR の観点から再度行い、結果を発表する。

- ③ JCI 東京と地域経済団体は、具体的な次の行動を示すため、当日のフォーラムから得た結果を提言書にまとめ、地域企業とその利害関係者（ス

テークホルダー) に提言する。

- ④ JCI 東京と地域経済団体は、地域の人々へ広げるため、当日の様子や提言書をメディアへアプローチする。

2016 年

- ⑤ 【体験】 JCI 東京は「おおた ハブ フレンドシップ」を開催した。JCI 東京と地域経済団体は、外国人留学生を地域の古典的なお祭りに参加させる。(参加者 2000 人・協賛企業 300 社)

2017 年～2020 年 (予定)

- ⑥ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、市民、区内企業と外国人を更にマッチングさせる。(区民 107 万人、区内 8500 社)

Result 結果

説明：複数の短い文章になるように注意してください

目的がどのくらい達成できたか書いてください

上記の結果の想定外の結果を書いてください

上記の結果の確認方法を書いてください

検証結果を簡潔に書いてください

JCI 東京は、地域企業や市民に対して、国際社会の一員であるという意識を促し、大田区が文化や価値観の違いにより衝突することなく、住み暮らす人々の能力や個性が最大に発揮される環境を備えた国際都市となるために必要な、地域企業の社会的責任に基づく具体的な行動を指し示した。

【検証結果】

的確な分析による講義は、大田区が多様性を認める国際都市となる可能性が十分にあることを示し、地域企業と市民の国際意識を確実に高めた。

地域企業の代表者が参加をしたディスカッションは、同じ境遇にある参加者（地域企業で働く人々）から同意をされ、地域企業が行うべき「次の行動」については参加者の 94%が賛同をした。

過去に行った事業について再検証を行ったことにより、1996 年 2010 年のいずれの事業において支援企業（事業の支援をした企業）の社会的責任が担った役割は、地域社会開発であったことが分かった。

以上を踏まえ、大田区が多様性を認める国際都市となるために、地域企業の社会的責任について、具体的な行動指針を定め、提言書を作成し、地域企業とその利害関係者（ステークホルダー）へ提出した。

<支援・参加した地域経済団体>

8 団体（東京商工会議所大田支部、区内 3 法人会、業界団体 4 団体）

各団体に属する企業数：8500 社

当日参加をした地域企業の経営者：65 名

<参加者の講義とディスカッションの評価>

「多様性を認める国際都市実現の可能性」についての講義の理解度

→理解出来た 84% 理解できなかった 8% その他 8%

「地域企業の社会的責任を果たすために行うべき次の行動」についての理解度

→理解出来た 94% 理解できなかった 6%

（参加者のコメント）

- ・国際空港近隣エリアの優位点と問題点を理解した。
- ・アジアヘッドクォーター特区による効果を理解した。
- ・国際都市に向かうべく時の多様性の必要を実感した。
- ・国際都市にふさわしいインフラを準備すべきだ。
- ・企業の社会的責任の重要性を再認識した。
- ・内容が難しく理解しがたかった。

<過去の事業について CSR の観点から行った検証結果>

・1996 年の事業は地域の子供達に国際都市を身近に感じてもらうため、滑走路で人文字の写真を撮った。この時は金銭的助力を主として、支援者は地域企業であり、青少年育成への賛助をした。

・2010 年の事業は空港の国際化により経済的チャンスをつかむための手法についてフォーラムを開催した。前東京都知事による基調講演を主として、日本空港ビルディング(株)が支援者となった。地域コミュニティの開発の視点があった。

<提言書を提出した各所>

- ・国土交通省
- ・東京都
- ・大田区
- ・支援をした地域経済団体の加盟企業 8500 社
- ・FACEBOOK ページにより大田区にある約 8500 社の企業で働く人々と大田区に住み暮らす人々約 102 万人へ発信（アクセス数は約 11,000 となった）

<メディアの取り上げ>

- ・地域ケーブルテレビ局により当日の様子が放映された

<想定外の結果>

2015 年 12 月に行政が民泊条例を制定した。民泊条例を制定するにあたり、訪日外国人の文化、生活などに対応する施策等について地域経済団体等から意見を求められた。

2016 年 4 月には区内の教育機関が外国人留学生を地域で活躍させるため、JCI 東京に打診があり、7 月には区内企業 300 社が協賛する地域の古典的なお祭りに留学生を参加させた。

※民泊条例とは、大田区が国家戦略特別区域における外国人滞在施設経営事業を旅館業法の規制を受けず行えるために制定した条例。本来、日本国内では旅客へ宿泊のサービスを提供する場合、設備の設置要件等が厳しく定められる。これを大田区では条例により規制緩和した。

Actions Taken 行動

説明：

2015 年 1 月～5 月

- ① J C I 東京の 0B が過去に行った空港拡張の事業について現況と比較のための検証を始めた。
- ② J C I 東京の大田区委員会のメンバーは大田区新空港線「蒲蒲線」区民協議会に参加し、国際都市の交通インフラについて研究した。
- ③ J C I 東京が行う運動に対して行政が賛同した。
- ④ J C I 東京は地域経済団体と多文化共生社会及び企業の社会的責任に対して意見交換した。8 団体
- ⑤ J C I 東京は政策研究大学院大学准教授の日比野直彦氏に多様性を認める国際都市実現の可能性についての分析を依頼した。
- ⑥ J C I 東京と地域経済団体は、⑤の分析に基づく講義と経済団体代表者

によるディスカッションを選定した。

2015年6月～7月

- ① JCI 東京はより多くの人々に参加をしていただくために幅広く広報活動を行った。

2015年8月

- ① JCI 東京は、地域経済団体と共同でフォーラム（講義とディスカッション）を実施した。
- ② JCI 東京は、フォーラムで定めた地域企業が行うべき「次の行動」について提言書に纏めた。

2015年9～11月

- ① JCI 東京は纏めた提言書を国土交通省、東京都、大田区、地域経済団体に提出した。
- ② JCI 東京はインターネットの SNS を通じて、講義及びフォーラムに参加しえなかった市民に対して、提言書を開示した。

2015年12月～7月

- ① JCI 東京は地域教育団体と共に、地域企業 300 社が協賛する古典的なお祭りに外国人留学生を参加させた。

Recommendations 考察や推奨

目的のうちどの部分が達成されたのか？

達成できなかった部分は、何か？

それは、なぜか？その改善策は？

JCI 東京は、以下の点の通り、参加した地域内の 8 の経済団体に属する 8500 社の地域企業及び市民約 102 万人に対して、多様性を認める国際都市の実現に向けて、各自が取り組むべき「次の行動」を指し示すことができた。これからの国際都市化にむけて、地域企業は ACTIVE CITIZEN となる礎となった。また、2016 年には地域企業 300 社が協賛する地域のお祭りに外国人留学生を参加させることで、マッチングを果たした。

提言書の配布により当日参加をしていない企業経営者についても、アンケートの結果や、その後の行政の実施から考察するに、目的の多くを達成することができたと考える。

- ① JCI 東京が地域経済団体と共に、地域企業に対して、多様性を認める国際都市実現のために必要な、自らの行動を指し示すことで、POSITIVE CHANGE を促した。
- ② 将来の「多様性を認める国際都市の実現」についてディスカッションす

る場面に、地域教育機関が参加したことで若年層にもアプローチできた。

- ③ 大田区の地域企業の社会的責任を果たしていくために必要である、「具体的な次の行動」について、参加者にとっても身近な地域企業の代表者をパネリストとして招聘することで、さらに興味を集めた。
- ④ 地域企業の社会的責任について、具体的な次の行動を指し示す事業は、地域が限定されこともなく、世界中どこにでもあり得るので広がり期待できる。

~~【目的達成できなかった部分】~~

~~地域経済団体の執行部には、国際社会の構成員であるという意識変革を直接促すことができたが、その加盟企業の多数には間接的にしか伝えることができなかった。~~

~~【達成出来なかった理由】~~

~~事業目的や趣旨を加盟企業に伝え切れずにいたことが原因である。~~

【改善策】

この事業により、さらに国際化した人権意識の高い企業や市民を増やすために

- ① 地域企業に対して、体験型の国際交流の機会を提供する。
講義では伝わらない地域企業へは体験型の国際交流の機会を提供することで、国際社会の構成員であるという意識の変革を直接促すことができる。
- ② 参加した地域経済団体に自分たちでこの事業を企画実施しようとする意欲を持たせる。
地域経済団体により単独でも事業の実施を行うことで直接的に加盟企業へ意識を拡げていくことができる。また、企業の社会的責任を果たした結果の社会への影響についても検証することができる。
- ③ 加盟企業がその従業員やその家族に対してこの事業を実施することで市民の民間交流が促進できる。
企業が先駆けて運動を展開することにより、その従業員や家族は、多様性を認める国際都市実現の運動に寄与することができる。(POSITIVE CHANGE)

~~④ 行政や地域経済団体との連携を強める。~~

~~提言書で示した企業の社会的責任を実行していくにあたり、行政や支援~~

~~企業との連携を強めることで、実効性を担保できる。
以上が必要である。~~

ページ 3

部門 Best Local CSR Project

Objectives, Planning, Finance and Execution 目的、計画、財務、実施

What were the objectives of this program?

このプログラムの目的は？ ※200語まで

JCI 東京は、アジアヘッドクォーター特区にも指定される大田区が、文化や価値観の違いにより衝突することなく、住み暮らす人々の能力や個性が、最大に発揮される環境を備えた国際都市となることを目的とする。

J C I 東京と地域経済団体は、それぞれが地域社会のリーダーかつグローバル・ネットワークとなり、市民の人権意識の向上により、大田区が、多様性を認める国際都市となるため率先して行動する。

How does this program align to the JCI Plan of Action?

この事業は、どのように JCI の活動計画と合っていますか？

※200語まで

JCI 東京は、本事業は 2015 年度の行動計画にある以下の 4 つに当てはまると考える。

【IMPACT】

JCI 東京は、本事業を通して、地域企業（更には在勤者・市民）に対して多様性を認める国際都市実現の手段を示した。JCI 東京が示した手段を、地域企業が実施し、社会的責任を果たすことで、持続的にその地域を活性化させる運動に繋がる。なお、JCI 東京は 1996 年と 2010 年にも大田区の国際都市化（羽田空港の地域社会開発に関する事業を実施している。）

【COLLABORATE】

JCI 東京は、本事業を地域経済団体や行政、教育機関などを支援者として実施した。地域内での連携により、多様性を認める国際都市の実現という目的を設定したことで、相互的な行動を強化する運動となった。

【CONNECT】

JCI 東京は、本事業を通して、地域の国際都市化を目標とすることで、地域を構成する企業と市民を世界社会と繋げることができる。JCI 東京が地域経済団体が繋がるだけでなく、さらにパートナーの連携を増幅していくものである。

JCI 東京は、「外部との対話を強化し、その地域における青年の関与を増やす」ことにより、「地域社会と地球社会をつなぐこと」を目的とした。これにより地域企業（更には在勤者・市民）が地域の多様性を認める国際都市化に対して、ポジティブチェンジを生み出すことができる。

Was the budget an effective guide for the financial management of the project?

予算計画は事業の財務管理の為に効果的なガイドになりましたか？

※150語まで

本事業予算は事業の財務を管理するための効果的な指針になっている。

予算以外の支出はなかった。その上で、下記の削減ができた。

- ① 地域経済団体と連携することにより会場費を削減することができた。
- ② 行政や区民協議会、地域教育機関と連携することにより分析及び講義にかかる費用を減額できた。
- ③ 参加者へ配布をした資料については協力団体等から資料提供されることにより無償で配布できた。
- ④ 支援をした地域経済団体に加盟企業の参加を促したため、参加者を募る広報費は低額で実施した。

How does this project advance the JCI Mission and Vision?

どうやってこの事業はJCIのミッションとヴィジョンを推進しましたか？

※200語まで

JCI ミッションの推進

JCI 東京は、JCI ミッションを推進するために、若年層を中心とした地域企業が日常の経済活動では体験しえない国際的なチャレンジを行う機会を提供した。地域企業や市民は、これをきっかけに国際的な運動に能動的に参加をしていき、国際都市化へのアプローチをする機会を活用することで、彼らのポジティブチェンジを促した。

JCI ビジョンの推進

J C I 東京は地域の企業や市民に対して、国際的な機会を提供しグローバル・ネットワークを広めた。大田区が将来、多様性を認める国際都市となるために、各自が行うべき「具体的な次の行動」を示し、広く発信し、JCI 東京がグローバル・ネットワークとなり全ての人々が国際社会の一員であるという意識の向上に努めた。

※画像 4 つ必要

ページ 4

Community Impact 地域社会への影響

How did the Local Organization measure community impact for this project?
どのようにして、LOM は、このプロジェクトによる地域社会への影響を測りましたか？ ※200 語まで

講義とディスカッションを行ったフォーラムにおける影響の測定

- ① 支援した地域経済団体数（企業数）による検証
支援した地域経済団体の加盟企業（所属する延べ 8500 社の企業）へ情報を発信してくれているかの検証をした。
- ② 当日参加者のポジティブチェンジの測定
事業後の講義の理解度の調査と分析を行い検証した。

提言書を提出しながらコミュニケーションのなかで行った影響の測定

- ③ 提言書を掲載した SNS のアクセス数による検証

事業実施後の成果に対して関心の高さを測るために SNS のアクセス数を検証した。

④ ヒアリングによる検証

提言書を提出する時に、ヒアリングにより地域経済団体の役員が国際化についてどのように捕らえているかを検証した。

Describe the actual community impact produced by this project

このプロジェクトによって発生した実際の地域社会への影響を記述してください。 ※300語まで

2015年11月、大田区は外国語による訪日外国人向けのWEBサイトを開設した。また、2015年12月には民泊条例を他地域に先駆けて制定した。(民泊条例は2016年1月大阪市でも、大田区について制定した)

2016年には、お祭りを企画する地域が、外国人留学生を受け入れた。また、このお祭りには地域の企業300社が協賛した。

【影響測定から見る地域社会への影響】

① 支援経済団体数（企業数）による検証

いずれの支援団体も事業開催の情報及び提言書についての発信をした。それにより、支援者のひとつの東京商工会議所大田支部では国際都市における産業の在り方を若年経済人が検討する、2016年4月「大田未来ビジョン委員会」が開設された。(JCI 東京のメンバーも参加をしている。)

② 提言書を掲載した SNS のアクセス数による検証

提言書を掲載した FACEBOOK の投稿では、アクセス数が約 11,000 となり多くの関心を得ていることが分かった。その結果、地域社会に数多くのアクティブシティズンに影響を与えた。

③ 当日参加者（地域企業）のアンケート回答による測定

「多様性を認める国際都市実現の可能性」についての講義の理解度
→理解出来た 84% 理解できなかった 8% その他 8%

「地域企業の社会的責任を果たすために行うべき次の行動」についての理解度

→理解出来た 94% 理解できなかった 6%

④ ヒアリングによる検証

ヒアリングに際して提言書を提出し継続した連携について約束された。

※画像 4 つ必要

ページ 5

Alignment to One or More of the Ten Principles through Concrete Measures
10 プリンシプルの一つ以上への具体的な取り組み

Which of the ten principles of CSR did this project target?

CSR の 10 の原則のうち 何をこのプロジェクト目標にしましたか？

※ 200 語まで

JCI 東京は CSR の 10 の原則の内、原則 1・2・4・6 を目標とした。

原則 1 「企業は国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重」

原則 2 「自らが人権侵害に加担しないよう確保」

原則 4 「あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持」

原則 6 「雇用と職業における差別の撤廃を支持」

JCI 東京は、アジアヘッドクォーター特区にも指定される大田区が、文化や価値観の違いにより衝突することなく、住み暮らす人々の能力や個性が、最大に発揮される環境を備えた国際都市となることを目的とする。

JCI 東京は、企業の社会的責任について、本事業では、地域企業が市民の働き方や行動について多様性を認め推進していくことで促進、実践されると考える。

How did this project contribute to the promotion or implementation of the ten principles of CSR?

どのように、このプロジェクトは、CSR の 10 の原則の実現または促進に関与しましたか？ ※300語まで

JCI 東京は、地域企業が CSR 原則 1・2・4・6 を実践することで「住み暮らす人々の能力や個性が、最大に発揮される環境」が構築されると考えた。JCI 東京は、本事業で示した「次の行動」を、継続して地域企業や市民が行うことにより、4つの原則の実現に関与すると考える。JCI 東京が事業を通して行ったアクションでも促進することができた。

① 【CSR 原則 1・2・4・6 が地域企業でも実践可能であることを伝えた（促進実現）】

JCI 東京と地域経済団体は、「多様性を認める国際都市実現の可能性」について、専門家による分析に基づき、講義を行った。その結果、2016年には外国人が参加する地域のお祭りに地域企業の 300 社が協賛した。

② 【地域企業が CSR 原則 1・2・4・6 を実践するための具体的な行動について議論した（促進）】

JCI 東京と地域経済団体は、「多様性を認める国際都市の実現」のための、地域企業が行うべき具体的な次の行動を定めるため、地域企業の代表者と地域教育機関の代表者と JCI 東京のメンバーがディスカッションを開催した。

③ 【CSR 原則 1・2・4・6 の実践方法を参加者以外にも伝えた（促進）】

JCI 東京と地域経済団体は、具体的な次の行動を示すため、当日のフォーラムから得た結果を提言書にまとめ、地域企業とその利害関係者（ステークホルダー）に提言する。

※画像 4 つ必要

ページ 6

Results Achieved 結果

Which objectives did this program achieve?

この事業は、どの目的を達成しましたか？

※ 200 語まで

JCI 東京は地域経済団体と共に、

原則 1 「企業は国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重」

原則 2 「自らが人権侵害に加担しないよう確保」

原則 4 「あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持」

原則 6 「雇用と職業における差別の撤廃を支持」

という目標において、企業の社会的責任の実施を促進し、目的を達成した。参加した地域内の 8 の経済団体に属する 8500 社の地域企業は大田区の多様性を認める国際都市化に向けての、「次の行動」を理解し、ACTIVE CITIZEN となる礎となった。~~ただし、原則 1・2・4・6 の実現については検証できなかった。~~特に原則 1 については、2016 年にお祭りに外国人留学生を参加させ、実現することができた。

What were the concrete results of the project?

具体的な結果は、何でしたか？

※ 300 語まで

① 地域経済団体は加盟企業に行動する場を創設した。【促進】

JCI 東京はいずれの支援団体へも事業開催の情報及び提言書についての発信をした。それにより、支援者のひとつの東京商工会議所大田支部では国際都市における産業の在り方を若年経済人が検討する、2016年4月「大田未来ビジョン委員会」が開設された。この中で既に大田区のCSRについての議論が始まっている（JCI 東京のメンバーも参加をしている。）

② 講義とディスカッションにより地域企業に POSITIVE CHANGE を促した【促進】

「多様性を認める国際都市実現の可能性」についての講義の理解度

→理解出来た 84% 理解できなかった 8% その他 8%

「地域企業の社会的責任を果たすために行うべき次の行動」についての理解度

→理解出来た 94% 理解できなかった 6%

（参加者のコメント）

- ・国際都市に向かうべく時の多様性の必要を実感した。
- ・企業の社会的責任の重要性を再認識した。
- ・内容が難しく理解しがたかった。

③外国人留学生が参加するお祭りに地域企業が協賛をした。

JCI 東京は2016年4月から地域の教育機関と共に、地域の古典的なお祭りへ外国人留学生を参加させ、そのお祭りには地域企業 300社が協賛した。

※画像4つ必要

How did the Local Organization benefit from running this project?

どのように、LOMは、このプロジェクトを運営することから利益を得ましたか？

※200語まで

JCI 東京は、本事業を運営することから以下の利益を得た。

① メンバーの国際的、人権的視野の向上につなげた。

メンバーが地域のステークホルダーが何を地域企業に求めているか理解するための機会を提供した。2016年にはJCI 東京内の他地域でも企業の社会的責任の意識向上や多様性を認める国際都市化を目的とした事業が企画されはじめている

② JCI 東京都と地域経済団体との結びつきを強めた。

JCI 東京が提言した内容を取り上げたテーマによる委員会を創設し、構成員として招聘された。

③ 地域の企業は、事業実施の前に比べて、国際交流事業に対して協賛するようになった。

How did the program advance the JCI Mission?

どのように、プログラムを通じてJCI ミッションを促進したのか？

※200語まで

JCI 東京は、JCI ミッションを推進するために、若年層や外国人留学生を中心とした、地域企業が日常の経済活動では体験しえない国際的なチャレンジを行う機会を提供した。地域企業や市民は、これをきっかけに国際的な運動に能動的に参加をしていき、国際都市化へのアプローチをする機会を活用することで、彼らのポジティブチェンジを促した。

外交人留学生に対して、地域のお祭りに参加を促し、彼らの国際視点を高めた。

※画像4つ必要

ページ 8

Long-term Impact of the Program プログラムの長期的な影響

What is the expected long-term impact of this project?

このプロジェクトの期待される長期の影響は、何ですか？

※ 200 語まで

JCI 東京は、大田区が文化や価値観の違いにより衝突することなく、住み暮らす人々の能力や個性が最大に発揮される環境を備えた国際都市となると考える。

なぜなら、下記のプロセスで国際化した意識の高い ACTIVE CITIZEN が増えていくからである。

- ① 多様性を許容する際の優位点と問題点を正しく理解する。
- ② 優位点を捉え、問題点に対してポジティブチェンジし、対応を検討する。
- ③ 特に地域企業は率先して社会的責任に基づく行動を実行する。
- ④ 市民の国際社会の一員であるという意識が向上する。
- ⑤ 多様性を認める社会が推進されることで、更に優位点を活かして、地域社会に ACTIVE CITIZEN が増える。

東京の市民は、文化や価値観の違いにより衝突することなく、各人の能力や個性が、最大に発揮できるようになる。

What changes would you make to improve the results of this project?

このプロジェクトの結果を改善するために、どんな改善策がありますか？

※ 300 語まで

【体験型の国際交流の機会を提供する】

講義では伝わらない企業・市民へ、目指すべき国際都市のビジョンについて、体験型の国際交流の機会を提供することで、国際社会の一員として意識を向上させ、具体的に伝えることができる。

【参加した地域経済団体に自分たちでこの事業を企画実施しようとする意欲を持たせる】

地域経済団体による事業の実施を行うことで直接的に加盟企業へ目的達成の意識を拡げていくことができる。

【加盟企業が社会に対して、この事業から生まれた「次なる行動」を実施することで市民の自らが国際社会の構成員であるという自覚にも寄与する】

CSR活動が活発かすることで、社会を構成する市民（企業の従業員など）に対して、多様性を認める社会作りへの賛同と個人の社会的責任を促すことができる。

【行政や地域企業との連携を強める】

企業の社会的責任を実行していくにあたり、行政や支援企業との連携を強めることで、実効性を担保できる。

※画像4つ必要